

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17008	空家等対策事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務 科目	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上			08:土木費
	施策の方向	03:空き家の対策・利活用			05:住宅費
戦略プロジェクト	-		01:住宅管理費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法、亀山市空家等対策の推進に関する条例		

目的 概要	対象	空き家所有者及び取得者
	目的	管理不全状態の空家等や特定空家等など、周辺環境に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じることで、住環境の維持・向上を図る。また、空き家の活用を促進し、定住促進と地域の活性化を図る。
概要	概要	空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家対策の基礎となる空き家データベースの管理・更新を行うとともに、空き家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じた移住者と空き家所有者のマッチングや空き家等の改修に要する経費への助成を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	年度計画	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 ・空き家データベースの更新 空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リノベーション支援(県・市) ・空き家リフォーム支援(市) 空家等対策協議会の開催	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 ・特定空家除却支援 空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援 空家等対策協議会の開催	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援 空家等対策協議会の開催	
	年度実績	○特定空家等の適正管理に関する助言・指導(3件) 民間データによる市内空家情報の把握 ○活用促進補助制度の検討 空き家情報バンク制度の充実 ・制度運用、HP管理(一部修正) 登録21件、成約3件	○特定空家等の解体による解消(3件) ○特定空家候補の調査検討 空き家情報バンク制度の充実 ・HP管理(一部修正) 登録5件、成約9件		
事業 の 計画 ・ 実績	計画 額	事業費	6,100千円	8,500千円	3,900千円
		国庫支出金		3,500千円	1,250千円
		県支出金	1,000千円		
		地方債			
		その他			
	一般財源	5,100千円	5,000千円	2,650千円	
	予算 額	事業費	6,100千円	7,150千円	
		国庫支出金		2,625千円	
		県支出金	1,000千円	187千円	
		地方債			
		その他			
	一般財源	5,100千円	4,338千円	0千円	
	決算 額	事業費	1,122千円	6,513千円	
		国庫支出金		2,710千円	
		県支出金	0千円	187千円	
地方債					
その他					
一般財源	1,122千円	3,616千円	0千円		
人件 費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		3,477千円	8,865千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	行政指導に対する改善率	成果	計画値	100	100
		改善済み件数 / 指導件数		実績値	60	100
				単位	%	%
	名称	空き家情報バンクへの新規登録件数	成果	計画値	10	10
				実績値	21	5
				単位	件	件
	名称	空き家のリフォーム件数	活動	計画値	5	5
		補助制度を活用した空き家のリフォーム件数		実績値	1	4
				単位	件	件

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>国の補助制度(空き家対策総合支援事業)を活用し、解体等早期の特定空家等の解消に努める必要がある。特定空家等の所有者や関係者等と解体に向けた個別協議を進める。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>特定空家等3件の解体が所有者により行われたことから、市内特定空家8件すべての解消となった。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>特定空家等3件の解体が所有者により行われたことから、市内特定空家8件すべての解消となり、新たな特定空家等の指定に関する調査検討を進めた。関係部署と調整連携し、固定資産税等納税通知書に、空き家活用のPRチラシを同封し制度や相談窓口の周知を行った。空き家情報バンクのホームページにおいて、随時更新を行うとともに、構成の一部修正を行った。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>特定空家等3件の解体が所有者により行われたことから、市内特定空家8件すべての解消となった。空き家リフォーム支援事業として4件に助成を行い、空き家の活用を促進した。空家情報バンクの充実により、成約件数の増加につなげることができた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>現在、管理不全状態の空き家等13件が未解決の状況にあり、新たな特定空家等の指定等について調査検討する必要があること、またこれらの管理不全状態の空家等の解消に努める必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>新たな特定空家等の指定を行うこと、また、これらの解消に向けた取り組みを進めるための施策を検討していく。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>市内で問題となっている空家等の解消につながる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,150 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	7,150 千円
	令和3年度への繰越額	千円